

様式第6号（会派用）

政務活動実施報告書

令和5年3月31日

村上市議会議長 様

会派名 鷺ヶ巣会

代表者氏名 大滝 国吉



当会は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

	経理責任者氏名	鈴木 いせ子
用 務 名	能代港洋上風力発電等現地視察	
実 施 日 時	令和4年11月16日（水）午後1時00分 ～ 午後3時30分	
用 務 先	秋田県（秋田港、能代港）	
参 加 議 員 名	（鷺ヶ巣会）大滝国吉、河村幸雄、菅井晋一 （清流会）三田敏秋、鈴木好彦 （高志会）尾形修平、鈴木一之、小杉武仁 （新政村上）長谷川孝 （令和新風会）川村敏晴、高田 晃 （無会派）渡辺 昌、富樫雅男	
全体参加者数	13 名	
概要及び所見	※記載欄が不足する場合は別葉に記載すること。 別 紙	
備 考		



秋田県能代港洋上風力発電等現地視察報告書

村上市議会 鷲ヶ巣会

○概要及び所見

●国内初となる大規模商業用洋上風力発電

再生可能エネルギーの導入、秋田県能代港洋上風力発電について、11月16日、有志議員で現地視察を行いました。

地域資源を活かした次世代エネルギー導入により、地域に活力を生み出したいと、秋田県では平成28年から国内最大規模の陸上風力発電所の運転が開始された。

視察した能代市・秋田市では日本海岸沿いに陸上風力が連なり、秋田県全体では約70基の陸上風力が整備されており、陸上風力の多さは全国トップクラスで風況の良さは立証されており、秋田県の風力発電は陸上から洋上へ広がっている現状にある。

能代港には、1基当たりの出力4200キロワットの大型風車20基。政府が洋上風力を再生可能エネルギー普及の「切り札」に位置づける中、全国初の民間で計画された商用の洋上風力発電となる。風車は海底に土台を固定する「着床式」。海面からブレード（羽根）の最高到達点までは約150メートルで、能代・秋田両港の風車計33基の最大出力は13万8600キロワット。年間発電量は4億キロワット時で、一般家庭約13万世帯の使用量に相当する。固定価格買い取り制度（FIT）に基づき、20年間、1キロワット時当たり36円で東北電力に売電する。

2020年に着工し、昨年8月26日に設置作業を終了。事業主体は、丸紅や中部電力、東北電力など13社が出資、設立した特別目的会社「秋田洋上風力発電」（秋田市）。同社は秋田市の秋田港にも風車13基を設置しており、12月22日に、国内初となる大規模商業用洋上風力発電所として運転を開始した。秋田県沖では、国内最多の4海域が国による洋上風力発電の整備促進区域に指定されている。うち2海域は事業者が決定し、2030年にかけて約100基の風車が稼働する予定となっている。

《事業概要》

発電所所在地：秋田県秋田港、能代港 港湾区域

発電容量：約140MW

総事業費：約1,000億円

発電形態：着床式洋上風力

売電先：東北電力ネットワーク株式会社

売電期間：20年

●地域への波及効果

事業は地域への波及効果があり、雇用も少しずつ増えてきたとのこと。エネルギー産業人材育成事業により講義や現地見学などを実施し、エネルギーを取り巻く現状を知り、将来の進路先の選択肢を広げ、自ら考える機会を創出できたとのこと。また市内企業による風力発電のメンテナンスへの参入も図られたとのこと。

項目	波及効果の概要
経済波及効果	第2期秋田県新エネルギー産業戦略における、港湾内洋上風力に係る経済波及効果の試算では、20年間で経済波及効果：約270億円 雇用創出効果：約2650人
運転管理事務所	能代市下浜地区に、秋田洋上風力発電(株)の運転管理事務所と倉庫を建設 作業船や作業員を海上で輸送する交通船（アクセス船）の安全運行を管理
アクセス船	令和3年6月、能代港入港。秋田・能代の両港の港湾区域の洋上風力33基の 運転・保守管理に携わる作業員を洋上風車まで輸送する。
地元企業による取組	能代市内の建設会社など8社が、風車建設に関する工事を連携して受注し、地元に波及効果をもたらそうと「日本海次世代エネルギー協議会」を設立
地元採用のメンテナンス技術者	メンテナンス作業を行う技術者は、地元採用11人が令和3年9月以降イギリスなどで2カ月ほど研修し、メンテナンス作業を担っている。